

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		02 01 01	中期総合計画主要施策番号		3-03	担当課	部・課	企画部企画課
事業名		企画調整事業					内線	3716
							E-mail	kikaku@pref.nagano.jp
事業の概要等	事業の目的	・県政が直面する重要課題に対応するため、部局横断的な各種施策の総合的な企画・調整を行う。 ・少子化対策を総合的に講じ、県民誰もが安心して子どもを生み育てられる環境をつくる。						
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・県政の様々な分野において、部局の枠を超えた全庁的な課題解決、政策形成の必要性がある。 ・少子化に関しては、県内の合計特殊出生率は長期的には低下傾向が続いている。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・行政需要は多岐にわたっており、単独部局での対応では困難又は不十分な場合がある。 ・少子化に関しては、核家族化、仕事と家庭の両立の困難、個人の価値観の変化、医療供給体制の問題など原因は多岐にわたっている。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・多様化・複雑化する県民ニーズに的確に応える行政サービスを提供するため、各部局が行う各種施策の調整や総合的・効果的な政策形成を進める必要がある。 ・少子化に関しては、社会の様々な主体の連携・協働のもとに、県民が一体となった総合的な対策を推進する必要がある。						
		事業内容 ・全国知事会議、関東地方知事会議、中部圏知事会議に関する業務(提案・検討事項の調整等) ・県民との協働による少子化対策の推進、総合的な少子化対策に関する企画・調整 ・その他部局横断的な各種施策の企画・調整						
		実施期間 不明 ~ 根拠法令等 ながの子ども・子育て応援県民会議規約						
	成果と達成状況	事業の目指す成果	達成度(期待どおり)の判定基準(H20)				達成状況	
庁内各部局や他の都道府県等との連携により、分野横断的・広域的な施策を推進する。 (主要施策3-03) 少子化対策として、社会を構成する様々な主体が連携・協働することにより、県民全体で子どもと子育て家庭を支える取組みを推進する。		知事会への参画、隣県との広域連携その他施策の総合調整を行う。 社会を構成する様々な主体が連携・協働するため、「ながの子ども・子育て応援県民会議」を設立し、部会による議論を通じ、様々な施策や取組みを具体化する。				・全国知事会議、関東地方・中部圏知事会議において、国への提言・要望、重要課題の協議を行った。 ・新潟県、富山県、山梨県との知事懇談会を実施した。 ・その他県政の課題や国の政策に対応し、部局横断的な施策調整を実施した。 平成20年8月に「ながの子ども・子育て応援県民会議」を設立し、二つの部会において、計6回の会議を開催し、「地域の助け合いによる子育て支援」や「仕事と生活の調和」のための施策など、具体化が図られた。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下 a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下
事業コスト	区 分	単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)	千円	13,762	14,558	19,728	国庫・県単	県単	
	決 算 額 (B)	千円	13,454	13,546		実施方法	直接・補助、負担金	
	B(H21はA)のうち一般財源	千円	13,454	13,546	17,813	歳出節別内訳等	旅費:300 負担金:12,024 補助金:1,222	
	概 算 人件費	人	5.00	5.00	5.00	(単位: 千円)		
事業実績	概算事業費 (B(H21はA) + C)	千円	49,664	49,291	55,473			
	内 容	単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	知事会議への出席	回	11	8	10			
	隣県との知事懇談会の実施	回	3	3	3			
事業の課題	ながの子ども子育て応援県民会議・部会の開催	回	-	6	8			
	区 分	判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・部局の枠を超えた、全庁的な課題解決、政策形成は今後も引き続き必要である。 ・少子化対策としては、県民会議を設立し、今後、様々な事業を具体化・実現していく段階であるため、ニーズは増加している。また、様々な主体の連携を図る意味からも県の関与は必要である。		
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり				
効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括	・今後も庁内における適切な役割分担・協力体制のもと、国や他県等との連携を図りつつ、県民ニーズに対応した政策形成、施策調整を進めていく。 ・少子化対策としては、「ながの子ども・子育て応援県民会議」を中心に、社会の様々な主体が連携・協働した子育て支援のための取組みを引き続き実施していく。							